

2025年6月17日

中途採用実態調査

(2024年度実績、正規社員)

株式会社インディードリクルートパートナーズ(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:浅野 健)内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2024年度の中途採用実績に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

採用未充足企業の割合は過去最高値を更新

—人材確保のための対応策として、採用対象拡大や処遇改善を実施—

2024年度下半期には8割以上の企業が中途採用を実施しており、比較可能な期間での最高値を更新

2024年度下半期に中途採用を「実施した・実施中」の割合は83.3%と、比較可能な2013年度下半期以降で最も高い水準となった。必要とする人材確保に向けて、企業の中途採用意欲は引き続き旺盛である。

必要な人数を確保できなかった採用未充足企業の割合は過去最高値を更新。人材確保のための対応策として、採用対象拡大や処遇改善を実施

2024年度下半期で必要な人数を「確保できた」と回答した企業は44.3%、「確保できなかった」と回答した企業は54.7%であり、中途採用確保D.I.(「確保できた」-「確保できなかった」)は▲10.4%ポイントであった。「確保できなかった」企業の割合は過去最高値、中途採用確保D.I.は過去最低値を更新した。人材確保のための対応策について尋ねた項目では、「未経験者も採用対象とした」に次いで、「給与などの処遇条件を高めた」、「対象年齢の幅を広げた」の順に回答割合が高く、企業が採用対象拡大や処遇改善に取り組んでいることがわかった。

中途採用割合を増やす企業が新卒採用割合を増やす企業を上回り、その差も拡大

2026年4月新卒採用と2025年度中途採用の割合については、「割合は変更しない予定」の46.8%が最も高かった。一方、「新卒採用の割合を増やす予定」の10.5%に対し、「中途採用の割合を増やす予定」は15.7%となった。前年に「中途採用の割合を増やす予定」が「新卒採用の割合を増やす予定」を上回った後、両者の差が拡大した。新卒採用計画に対して採用実績人数が過少となった企業では、中途採用割合を増やすことで必要な人材確保を図っているとみられる。

INDEX

調査概要	2
2024年度下半期 中途採用活動実施割合	3
2024年度下半期 中途採用における人数確保状況	4
2024年度下半期 人材確保のための対応策	5
2025年度通期 2026年4月新卒採用と2025年度中途採用の割合についての前年比較	6

【調査概要】

調査目的: 全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること

【2024年度調査・2024年度下半期調査】

調査対象: 従業員規模5人以上の全国の民間企業 8,200社

調査項目: 2024年度における中途採用状況、2024年度下半期における人数確保の状況など

調査期間: 2025年1月23日～2月28日

回収社数: 4,113社(回収率50.2%)

回収方法: 電話・FAX・インターネットにて回収

《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある

※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、全体の合計社数が回答社数と一致しない

※サンプルサイズが100未満のものは、参考データとして掲載

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された人と組織に関する研究機関です。

「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

2024年度下半期 中途採用活動実施割合

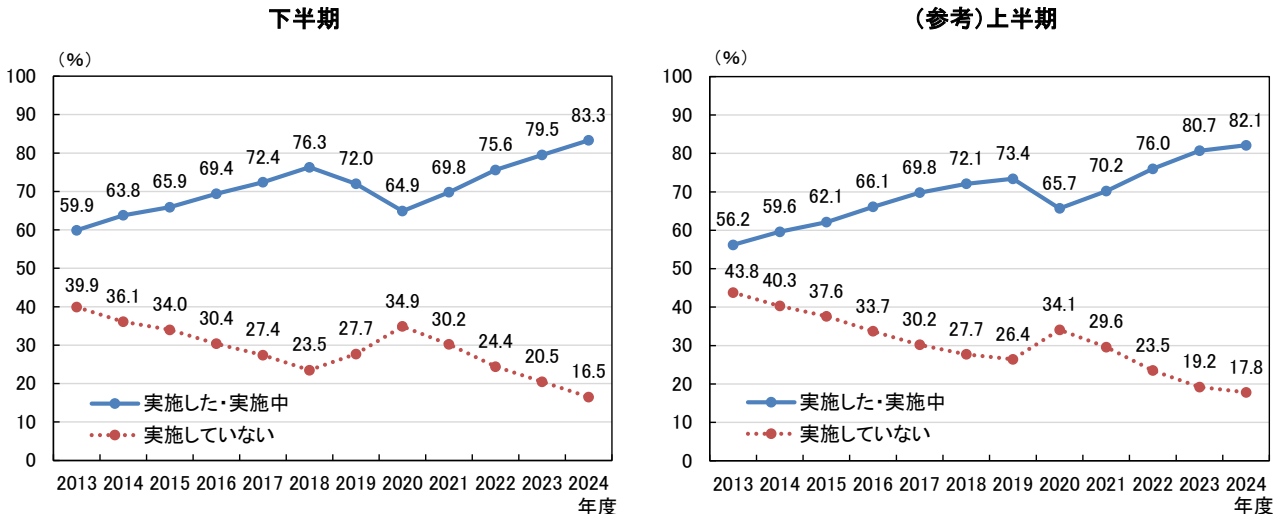
全体で8割以上の企業が中途採用を実施しており、比較可能な期間での最高値を更新

- 2024年度下半期における中途採用活動の実施割合を見ると、全体では、「実施した・実施中」は83.3%、「実施していない」は16.5%となった。「実施した・実施中」の割合は、2021年度下半期以降上昇を続け、今回の2024年度下半期には比較可能な2013年度下半期以降で最高値を更新した。
- 業種別に見ると、機械器具製造業(88.1%)、医療・福祉(86.3%)、建設業(86.0%)をはじめ、幅広い業種で「実施した・実施中」の割合が8割を超えている。
- 従業員規模別に見ると、5～299人企業で76.6%、300～999人企業で88.2%、1,000～4,999人企業で93.2%、5,000人以上企業で94.0%と、従業員規模が大きいほど実施割合が大きい傾向がある。

2024年度下半期 中途採用活動の実施割合

		社数	実施した・実施中	実施していない	「実施した・実施中」 -「実施していない」 (%ポイント)
全 体		4,080	83.3%	16.5%	+66.8
業 種 別	建設業	400	86.0%	13.3%	+72.7
	製造業(機械以外)	690	85.2%	14.8%	+70.4
	機械器具製造業	506	88.1%	11.9%	+76.2
	※電気・ガス・熱供給・水道業	39	76.9%	23.1%	+53.8
	情報通信業	301	80.7%	18.3%	+62.4
	運輸業	318	85.5%	14.5%	+71.0
	卸売業	319	83.1%	16.3%	+66.8
	小売業	310	80.3%	19.4%	+60.9
	金融・保険業	185	73.5%	26.5%	+47.0
	※不動産業	65	89.2%	10.8%	+78.4
	飲食店・宿泊業	144	82.6%	17.4%	+65.2
	医療・福祉	343	86.3%	13.7%	+72.6
	※教育・学習支援業	74	68.9%	31.1%	+37.8
	サービス業(他に分類されないもの)	335	78.5%	21.2%	+57.3
	規模別				
規 模 別	5～299人	2,124	76.6%	23.3%	+53.3
	300～999人	1,102	88.2%	11.7%	+76.5
	1,000～4,999人	688	93.2%	6.0%	+87.2
	5,000人以上	166	94.0%	5.4%	+88.6

2024年度下半期 中途採用活動の実施割合(経年比較)



注1: ※が付いているものは、回答社数が100未満のため、参考データとして掲載
注2: 採用については季節性があるため、下半期と上半期は別々にグラフを掲載している。上半期は参考情報として掲載

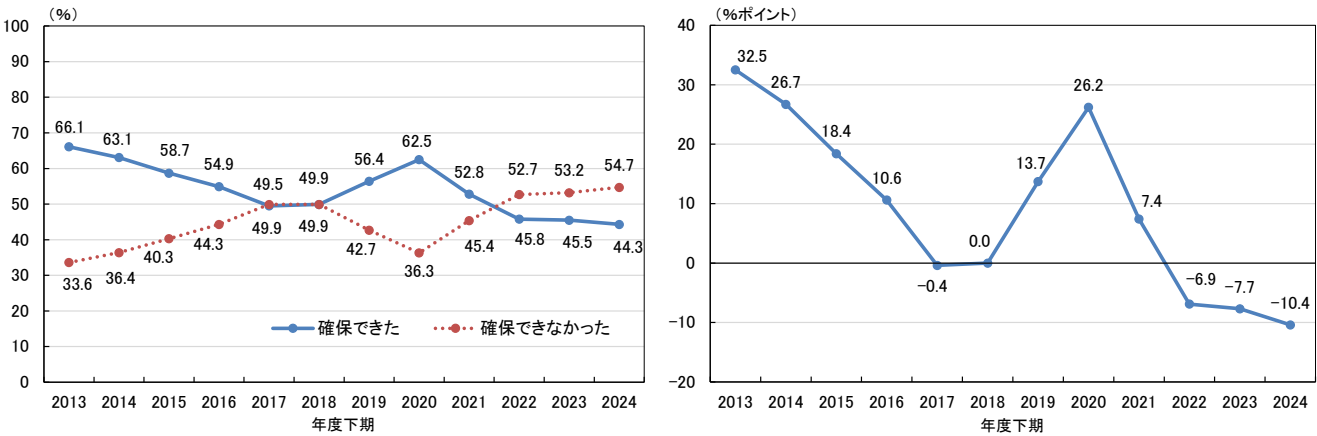
2024年度下半期 中途採用における人数確保状況

中途採用確保D.I.は前年に引き続き低下。比較可能な期間での最低値を更新

- 2024年度下半期の中途採用において、必要な人数を「確保できた」と回答した企業は44.3%、「確保できなかった」と回答した企業は54.7%となった。「確保できなかった」と回答した企業の割合は、前年度から+1.5%ポイントと増加し、比較可能な2013年度下半期以降で最高値となった。「確保できた」企業の割合と「確保できなかった」企業の割合の差(中途採用確保D.I.)は、全体で▲10.4%ポイントと、前年の過去最低値を更新した。
- 業種別に見ると、金融・保険業(+17.7%ポイント)、卸売業(+12.4%ポイント)などでは中途採用確保D.I.がプラスとなった一方、医療・福祉(▲29.1%ポイント)、建設業(▲20.1%ポイント)、飲食店・宿泊業(▲18.5%ポイント)、小売業(▲18.0%ポイント)などでは中途採用確保D.I.のマイナス幅が大きく、採用難度が高い状況であった。
- 従業員規模別に見ると、5,000人以上企業でのみ中途採用確保D.I.が+4.5%ポイントとプラスになっているが、その他の従業員規模では全て中途採用確保D.I.がマイナスになっている。

■中途採用：必要な人数の確保状況(経年比較)

■中途採用確保D.I.(「確保できた」－「確保できなかった」)



■中途採用：2024年度下半期 必要な人数の確保状況(詳細)

		社数	確保できた	確保できなかった	無回答	中途採用確保D.I. (「確保できた」 －「確保できなかった」) (%ポイント)
全 体		3,397	44.3%	54.7%	1.0%	-10.4
業 種 別	建設業	344	39.8%	59.9%	0.3%	-20.1
	製造業(機械以外)	588	46.8%	52.7%	0.5%	-5.9
	機械器具製造業	446	42.2%	56.7%	1.1%	-14.5
	※電気・ガス・熱供給・水道業	30	50.0%	50.0%	0.0%	0.0
	情報通信業	243	45.7%	52.7%	1.6%	-7.0
	運輸業	272	40.8%	58.5%	0.7%	-17.7
	卸売業	265	55.8%	43.4%	0.8%	+12.4
	小売業	249	41.0%	59.0%	0.0%	-18.0
	金融・保険業	136	57.4%	39.7%	2.9%	+17.7
	※不動産業	58	56.9%	39.7%	3.4%	+17.2
	飲食店・宿泊業	119	39.5%	58.0%	2.5%	-18.5
	医療・福祉	296	35.1%	64.2%	0.7%	-29.1
	※教育・学習支援業	51	64.7%	35.3%	0.0%	+29.4
	サービス業(他に分類されないもの)	263	40.7%	57.4%	1.9%	-16.7
規 模 別	5～299人	1,628	45.1%	54.2%	0.7%	-9.1
	300～999人	972	43.7%	55.3%	0.9%	-11.6
	1,000～4,999人	641	41.5%	57.1%	1.4%	-15.6
	5,000人以上	156	51.3%	46.8%	1.9%	+4.5

注1: ※が付いているものは、回答社数が100未満のため、参考データとして掲載

注2: 2024年度下半期(2024年10月～2025年3月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした。中途採用を中断した企業は含まれない

2024年度下半期 人材確保のための対応策

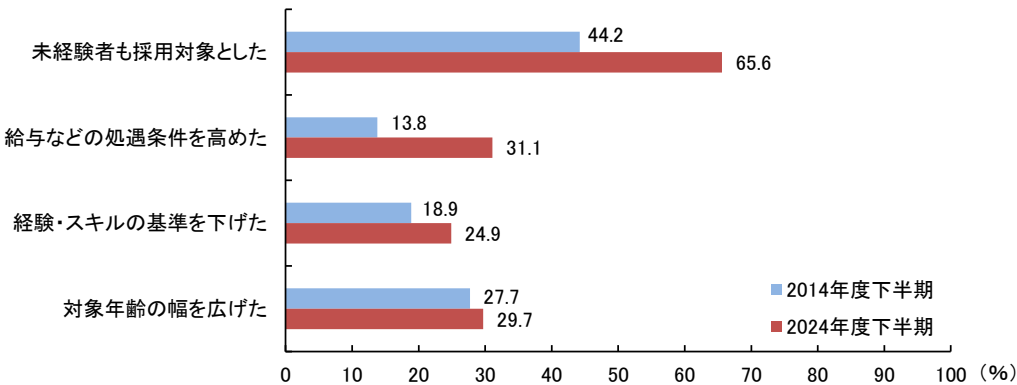
人材確保のための対応策として、採用対象や条件を拡大

- 2024年度下半期に中途採用を実施した企業に対し、人材確保のための対応策を複数回答で尋ねた。全体では、「未経験者も採用対象とした」(65.6%)、「給与などの処遇条件を高めた」(31.1%)、「対象年齢の幅を広げた」(29.7%)、「経験・スキルの基準を下げた」(24.9%)の順に高かった。採用未充足企業の割合が過去最高値を更新する中、企業は採用対象の拡大や待遇改善を図っているとみられる。参考として、必要な人材を確保できていた10年前の2014年度下半期と比較すると(下図)、特に「未経験者も採用対象とした」、「給与などの処遇条件を高めた」の回答割合が大きく拡大した。
- 業種別に見ると、運輸業(82.0%)、小売業(73.5%)などで「未経験者も採用対象とした」の選択割合が高かった。運輸業や小売業は、中途採用確保D.Iのマイナス幅が相対的に大きく、未経験者にも採用対象を広げて人材確保を図っているとみられる。また、飲食店・宿泊業(39.5%)、医療・福祉(36.5%)などのサービス業では、「給与などの処遇条件を高めた」の選択割合が高かった。一方、機械器具製造業や情報通信業などでは、「対象年齢の幅を広げた」や「経験・スキルの基準を下げた」の選択割合が共通して高かった。
- 従業員規模別に見ると、中途採用確保D.Iがプラスであった5,000人以上企業では「未経験者も採用対象とした」、「経験・スキルの基準を下げた」、「対象年齢の幅を広げた」の3つの対応策で他の従業員規模区分に比べて選択割合が最も低かった。一方、5～299人企業では、「未経験者も採用対象とした」、「給与などの処遇条件を高めた」の2つの対応策で選択割合が最も高かった。

2024年度下半期 人材確保のための対応策

		社数	未経験者も採用対象とした	給与などの処遇条件を高めた	経験・スキルの基準を下げた	対象年齢の幅を広げた	無回答
全 体		3,397	65.6%	31.1%	24.9%	29.7%	13.6%
業 種 別	建設業	344	61.6%	34.9%	26.2%	31.7%	13.4%
	製造業(機械以外)	588	62.4%	27.6%	24.7%	34.4%	15.1%
	機械器具製造業	446	57.4%	31.6%	29.4%	34.3%	13.9%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	30	73.3%	26.7%	23.3%	16.7%	13.3%
	情報通信業	243	51.0%	26.7%	33.7%	32.5%	22.6%
	運輸業	272	82.0%	34.2%	22.8%	23.5%	6.6%
	卸売業	265	64.2%	30.2%	26.4%	27.5%	14.3%
	小売業	249	73.5%	31.3%	24.5%	25.7%	10.4%
	金融・保険業	136	69.9%	16.9%	14.7%	15.4%	17.6%
	※不動産業	58	72.4%	31.0%	27.6%	29.3%	17.2%
	飲食店・宿泊業	119	70.6%	39.5%	18.5%	23.5%	10.1%
	医療・福祉	296	69.6%	36.5%	18.9%	32.1%	10.1%
	※教育・学習支援業	51	70.6%	37.3%	11.8%	29.4%	15.7%
	サービス業(他に分類されないもの)	263	69.6%	32.3%	26.6%	27.0%	13.3%
規 模 別	5～299人	1,628	69.1%	34.8%	23.6%	28.7%	10.7%
	300～999人	972	61.7%	26.6%	24.3%	29.6%	17.3%
	1,000～4,999人	641	64.3%	29.2%	29.6%	33.5%	13.6%
	5,000人以上	156	59.0%	28.8%	21.8%	25.6%	21.2%

(参考) 2024年度下半期と2014年度下半期の比較 人材確保のための対応策



注1: ※が付いているものは、回答社数が100未満のため、参考データとして掲載

注2: 設問は複数回答形式のため、重複して該当している場合がある。2014年度下半期の設問項目には、上記以外に「その他」および「なし」が存在する

2025年度通期 2026年4月新卒採用と2025年度中途採用の割合についての前年比較

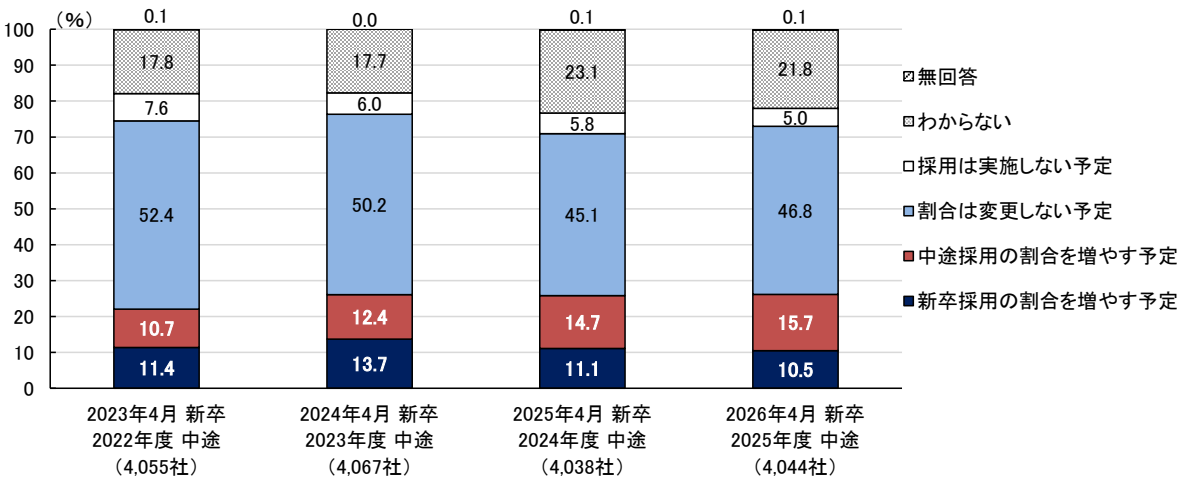
中途採用割合を増やす企業が新卒採用割合を増やす企業を上回り、その差も拡大

- 2026年4月の新卒採用と2025年度の中途採用の割合について、前年との比較を尋ねた(上図)。全体では、「割合は変更しない予定」(46.8%)が最も多く、次いで「わからない」(21.8%)が多かった。割合を変更する中では、「新卒採用の割合を増やす予定」が10.5%、「中途採用の割合を増やす予定」が15.7%であり、「中途採用の割合を増やす予定」の方が5.2%ポイント高かった。
- 業種別に見ると、「中途採用の割合を増やす予定」が「新卒採用の割合を増やす予定」を上回っている業種が多い。特に、運輸業では「新卒採用の割合を増やす予定」の7.3%に対して「中途採用の割合を増やす予定」が22.9%であり、「中途採用の割合を増やす予定」の方が15.6%ポイント高かった。
- 従業員規模別に見ると、全ての従業員規模で「中途採用の割合を増やす予定」が「新卒採用の割合を増やす予定」を上回った。その差が特に大きかったのは5,000人以上企業で、12.2%ポイントであった。
- 新卒採用と中途採用の割合についての前年比較を経年で確認すると(下図)、2022年度、2023年度では「新卒採用の割合を増やす予定」の企業が「中途採用の割合を増やす予定」の企業に比べて多かったが、2024年度では「中途採用の割合を増やす予定」の企業が「新卒採用の割合を増やす予定」の企業より多くなった。2025年度も「中途採用の割合を増やす予定」の企業が「新卒採用の割合を増やす予定」の企業より多く、その差は前年よりも拡大した。

■2026年4月新卒採用と2025年度中途採用の割合についての前年比較

	社数	新卒採用の割合を増やす予定	中途採用の割合を増やす予定	割合は変更しない予定	採用は実施しない予定	わからない	無回答	「新卒採用の割合を増やす予定」-「中途採用の割合を増やす予定」(%ポイント)
全体	4,044	10.5%	15.7%	46.8%	5.0%	21.8%	0.1%	-5.2
業種別								
建設業	398	13.3%	16.6%	46.5%	3.5%	20.1%	0.0%	-3.3
製造業(機械以外)	682	11.0%	16.1%	43.7%	5.4%	23.8%	0.0%	-5.1
機械器具製造業	506	13.0%	14.8%	49.2%	3.2%	19.6%	0.2%	-1.8
※電気・ガス・熱供給・水道業	39	7.7%	10.3%	56.4%	0.0%	25.6%	0.0%	-2.6
情報通信業	298	11.4%	12.8%	56.4%	4.0%	15.4%	0.0%	-1.4
運輸業	314	7.3%	22.9%	41.7%	7.0%	20.7%	0.3%	-15.6
卸売業	314	8.6%	9.6%	49.4%	6.7%	25.8%	0.0%	-1.0
小売業	308	14.3%	17.5%	50.6%	4.9%	12.7%	0.0%	-3.2
金融・保険業	185	8.1%	14.1%	46.5%	4.9%	25.9%	0.5%	-6.0
※不動産業	64	7.8%	7.8%	54.7%	3.1%	25.0%	1.6%	0.0
飲食店・宿泊業	142	16.2%	16.2%	41.5%	4.2%	21.8%	0.0%	0.0
医療・福祉	342	5.6%	14.9%	43.3%	6.1%	30.1%	0.0%	-9.3
※教育・学習支援業	69	2.9%	11.6%	44.9%	5.8%	34.8%	0.0%	-8.7
サービス業(他に分類されないもの)	332	8.7%	19.3%	46.1%	5.4%	20.2%	0.3%	-10.6
規模別								
5~299人	2,098	8.4%	16.3%	42.3%	8.4%	24.4%	0.1%	-7.9
300~999人	1,096	12.7%	13.4%	52.6%	2.1%	19.1%	0.2%	-0.7
1,000~4,999人	686	13.7%	15.7%	50.9%	0.6%	19.1%	0.0%	-2.0
5,000人以上	164	9.8%	22.0%	48.8%	0.0%	19.5%	0.0%	-12.2

■新卒採用と中途採用の割合についての前年比較(経年)



注: ※が付いているものは、回答社数が100未満のため、参考データとして掲載